令和8年11月 17日(火)午後2時

連 絡 先
大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 澤井･山口
▽直 通 06-6946-2606

令和８年
年末一時金要求・妥結状況 第２報

◇ 要求額　813，703円(570組合)
◇ 回答額　734，532円(406組合)
◇ 妥結額　733，935円(375組合)

※令和8年11月9日までに組合から回答のあった額の単純平均です。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課が、11月9日にまとめた府内の年末一時金要求･回答･妥結状況は以下のとおりです。【単純平均（1組合あたり平均）】

◇ 要求･回答･妥結額の水準

区 分	令和8年（第2報･11月9日集計）	令和7年（第2報･11月10日集計）
要 求	（570組合） 813，703円	（521組合） 806，434円
回 答	（406組合） 734，532円	（337組合） 706，593円
うち、妥結	（375組合） 733，935円	（304組合） 713，309円

◇ 企業規模(従業員数)別の回答･妥結状況

企業規模（従業員数）		集計組合数	回答額（円）	うち、妥結	
				集計組合数	妥結額（円）
299人以下の内訳	29人以下	21	586，732	19	603，496
	30～99人	54	573，275	46	521，344
	100～299人	78	688，260	68	675，736
299人以下		153	633，742	133	612，017
300～999人		101	722，233	94	723，768
1，000人以上		152	844，158	148	849，953

◇ 産業別の要求･回答･妥結状況【単純平均】

全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合(組合)	要求額(円)	回答組合(組合)	回答額(円)	妥結組合(組合)	妥結額(円)
	570	813,703	406	734,532	375	733,935
製造業計	281	804,249	252	775,737	240	772,489
食料品･たばこ	15	735,687	17	750,102	17	750,102
繊維、衣服	7	685,363	4	727,343	4	727,343
木材、家具･装備品	1	600,000	3	718,323	3	718,323
パルプ･紙･紙加工品	8	764,130	7	717,827	7	717,827
印刷･同関連	4	550,302	1	414,180	1	414,180
化学	28	986,334	26	891,952	21	858,204
石油･石炭製品	1	727,508	1	727,508	1	727,508
プラスチック製品	1	760,000	1	760,000	1	760,000
ゴム、皮革製品	4	638,167	5	640,196	4	735,246
窯業･土石製品	12	905,097	4	760,625	4	760,625
鉄鋼	33	762,614	37	748,539	35	749,027
非鉄金属	12	808,015	9	874,691	9	874,691
金属製品	48	722,452	38	630,014	37	610,554
機械器具	69	867,183	51	805,467	48	817,683
電子部品･デバイス	3	892,387	3	892,387	3	892,387
電気機械器具	14	743,251	20	947,755	20	947,755
情報通信機械器具	1	854,000	3	832,822	3	832,822
輸送用機械器具	17	741,986	18	711,538	18	711,538
その他の製造	3	934,039	4	945,780	4	945,780
非製造業計	289	822,896	154	667,105	135	665,394
農林水産業						
鉱業･採石･砂利						
建設業	18	846,058	16	841,285	16	841,285
電気･ガス･熱供給･水道業						
情報通信業	16	1,060,611	15	939,977	15	939,977
うち、通信･放送	8	875,125	8	870,312	8	870,312
うち、情報サービス	2	1,110,828	3	1,119,000	3	1,119,000
うち、情報制作(出版等)	6	1,291,185	4	945,040	4	945,040
運輸業 ･郵便業	173	820,652	62	573,761	54	558,978
うち、私鉄･バス等	12	869,809	15	661,145	15	661,145
うち、道路貨物輸送	99	766,503	33	478,298	31	480,575
うち、郵便業						
うち、その他	62	897,601	14	705,156	8	671,228
卸売･小売業	43	773,461	40	675,694	32	655,331
金融･保険、不動産、物品賃貸業	3	835,590	2	542,931	2	542,931
うち、金融･保険業						
うち、不動産業	3	835,590	2	542,931	2	542,931
うち、物品賃貸業						
学術研究、専門･技術サービス業	3	733,333	1	1,050,000	1	1,050,000
飲食店、宿泊業	1	515,821	1	515,821	1	515,821
生活関連サービス業、娯楽業	2	647,069	2	515,044	2	515,044
医療、福祉、教育、学習支援業	12	828,031	5	425,819	3	461,516
うち、教育･学習支援業	3	835,745	1	398,638	1	398,638
うち、医療･福祉	9	825,460	4	432,614	2	492,956
複合サービス業、サービス業	18	774,075	10	676,221	9	671,805
うち、複合サービス事業	4	782,084	4	659,904	3	641,217
うち、自動車整備･機械修理	1	637,225	1	509,780	1	509,780
うち、賃貸･広告業	2	575,000	1	700,500	1	700,500
うち、その他	11	819,799	4	728,079	4	728,079

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないとみられることから、結果の利用にあたってはご留意ください。
※要求組合数が、回答組合数または妥結組合数より少なくなっている業種がありますが、これは夏季及び年末一時金を年間一括で要求する方式を採用する組合があり、要求額の内訳が把握できなかったこと等によるものです。

【参考】

◇ 支給月数が算出可能（平均賃金額が明らか）な組合における妥結状況

（集計対象組合数：342組合）

区　分		平均賃金額	妥結額	支給月数
妥　結	単純平均	314，164円	750，667円	2．39か月
	加重平均	337，042円	847，644円	2．51か月

※本結果は、第2報時点で妥結済みの375組合のうち、平均賃金額も明らかな同一の342組合を集計したものです。

◇ 妥結額が明らかな同一組合における対前年比較

（集計対象組合数：314組合）

区　分		令和8年	令和7年	対前年比金額 （率）
妥　結	単純平均	763，376円	758，537円	4，839円増 （0．6%増）
	加重平均	859，060円	853，797円	5，263円増 （0．6%増）

※本結果は、第2報時点で妥結済みの375組合のうち、前年の妥結額も明らかな同一の314組合で比較したものです。なお、本結果の詳細については、詳細分析報告にて発表します。

集計方法について

単純平均＝各組合の妥結額の合計／各組合数の合計

加重平均＝（各組合の妥結額×各組合の組合員数）の合計／各組合の組合員数の合計

【今後のホームページでの公表予定】

最終報：12 月下旬

詳細分析報告：1 月中旬

◆大阪府労働環境課　ホームページ

調査資料一覧

https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/

※右の二次元コードからもご覧いただけます。